(1)日本国特許庁

開公願出稿幹母

公開特許公報

昭54-5785

1 G 01 N 25/72

識別記号

砂日本分類 112 H 02 庁内整理番号 7621-2G ❸公開 昭和54年(1979) 1月17日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 2 頁)

创非破壞検查装置

邻特

间

題 昭52-71260

砂出 順 昭52(1977)6月15日

砂発 明 者 房安佐広

尼崎市南清水字中野80番地 三

愛電機株式会社生産技術研究所

広木勉

尼崎市南清水字中野80番地 三

養電機株式会社生産技術研究所 内

20発 明 者 麻生博司

尼崎市兩清水字中野80番地 三 菱電機株式会社生産技術研究所

内

心出 願 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 2

番3号

创代 理 人 糸理士 萬野信一

外1名

91 #U 됩

1. 妈明の名称

郭俶集侠张颖理

- 2. 修許課泉の範囲
 - (i) 接着級合などで構成された被検室構造物の 製団に選集を恢复つけ、液体を均一に妨碍さ せる蒸気発生器を備え、上記節具長の軟体の 素発状成化よつて上記被検査構造物の接合状 辺を検査するようにした非致表検索制備。
- (3) 液体化水を用いたことを整像とする特許額 求の越間オー項配動の非領線検査製置。
- 3. 発明の許細な説明

1.15

との発明は接着接合などで構成された構成体の接合部の非級機会を軽視性に関するものである。 根据部合などで構成された構造物などの接合 部の接合状況を非破壊をまするのには低への 方法があり、原型的にもいくつかの方式に分類 されるが、この契明は接続体内の機能の状況を、 その複複体の接種提供分布によって検知して、 複像体における場合状況を知るりとするもので ある。

また、疾品性では上述の難の代りに被品を増一に重ねして被食物点物(1)の弱種(3)の設置の選及分布を稼むの急変化で知り、これによつて接合部の場合の良否を判断する。

しかしながら、とれらの方法ではそれぞれ結

v:

器をよび収扱の整布というに介え作業をした上、 更に被検体を加熱するための複雑が必要であり、 殊れこの加熱が均一でをければ検査結果は信頼 できず、均一な加熱ということは紫外原介な作 痩である。更に、改品法では快産必には被使体 から収品を除去せなばをりない。

この発明は以上従来方法の欠点代面みてなされたもので、通常の基価気中で被検体に蒸気を吹きつけ、その被検体上に指導した数体の減発状況によって振合状況を検査する非依服検査装値を提供せんとするものである。

才を別はこの時期の一実施例の確依を示す模式正同級である。 図示のように、適当な台間の上に置かれた被使無強物(I)に水蒸気発生解析によって作りれ制御された水蒸気側を吹付け口切から数秒間吹付けた後水蒸気側を止めて破機構造を止め水分の蒸発状況を膨張する。 との水分の蒸発には超過量の熱量が必要であるので、破構造物(I)の各部からその熱量を奪って販売が行なわれる。 促って、被終機造物(I)の周點的を

特別 4634~5785(2) 熱容量の差によつて凝発状態に差異を生じる。 この熱容量の岩はその傾所の接着複合状況に依 存するので、蒸発状況によって目的の非破差性 者ができる。

この実施例において、台側をコンペア等で多 動させるようにすれば延続検査も可能になる。 なお、実施例では水蒸気を用いたが他の液体の 凝気を用いてもよい。

以上評述したよりに、との発明によれば、被 強体より関係の蒸気を発生させる蒸気発生器を 用いるのみで設備服合体の基合状況を非確複検 重できる取扱い容易な安値な質値が得られ、と の供職によれば検査後の複模体の処理も全く不 別である。

4. 凶面の簡単な説明

オ I 図は従来の複数法を説明するための斜視 的、サ 8 図はこの発明の一異義例の構成を示す 様式正面図である。

図にかいて、(1) 住競技選擇企体、100が蒸気発 生器、911は蒸気、13は蒸気状治し口である。

なお、図中阿一符号は同一もしくは相当部分 を示す。

代題人 幕 野 包 ~(ほか1名)



